

2022年3月31日

各位

丸三産業株式会社向け「サステナビリティ・リンク・ローン」の契約締結について

～ESG・SDGs 経営を推進しているお客さまをサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、丸三産業株式会社様（愛媛県八幡浜市、代表取締役社長 菊池 元宏様）と「サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」）」の契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

SLLは、ESG・SDGs への取組みを通じた企業価値向上に向けて、具体的目標を掲げ挑戦するお客さまのための融資であり、お客さまの目標に向けたSPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）の達成状況に応じて融資条件の優遇等を行います。

記

○企業概要

項目	内容
法人名	丸三産業株式会社
所在地	愛媛県八幡浜市松柏丙 831 番地
業種	不織布原料・不織布製品および化粧綿等の衛生用品製造
特徴等	<ul style="list-style-type: none">・昭和 16 年（1941 年）創業のコットン原料やコットン製品の製造販売を手掛けている企業です。・当社の晒綿は世界最高レベルの異物除去技術と高度な脱脂・漂白技術により異物混入が極めて少ない高品質な天然素材であることが特徴で、晒綿・化粧綿市場において国内トップシェアを誇っています。・一年生植物として持続可能な天然素材であるコットンを原料とする製品を浸透させ、化学繊維からの置き換えを促進することで環境負荷の低減に努めています。

○契約内容

項目	内容
契約日	2022年3月31日
契約形態	証書貸付
金額	1,000百万円
期間	10年
資金用途	運転資金
評価機関	株式会社いよぎん地域経済研究センター
SPTs	コットンの使用量
目標	基準年度とする 2021 年度から 2031 年度までの間に使用量を段階的に増やし、2031 年度の目標は約 2 倍（196.8%）とする。

以上

評 価 意 見 書

(株式会社伊予銀行が丸三産業株式会社に実施する
サステナビリティ・リンク・ローンについて)

2022年3月31日

株式会社いよぎん地域経済研究センター

丸三産業株式会社
サステナビリティ・リンク・ローン

2022年3月31日
株式会社いよぎん地域経済研究センター

(序文)

本文書は伊予銀行（以下、「貸付人」という）が丸三産業株式会社（以下、「借入人」という）に実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の包括的な社会的責任に係る戦略とSPTsとの関係

評価対象の「借入人の包括的な社会的責任に係る戦略とSPTsの関係」は以下の(1)、(2)の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) 包括的な社会的責任戦略とSPTs

① 借入人の包括的な社会的責任に係る戦略

借入人は、昭和23年（1948年）に設立され、創業から70年以上にわたり、コットンを中心とした衛生材料、衛生製品を製造販売している。

経営理念として、「コットンで生き、コットンの新しい市場を拓き、コットンの21世紀を創造する」を掲げ、ISO9001、ISO14001、OEKO-TEX、OCS、GOTSなど、品質および環境に係る各種の認証を取得し、コットン製品の製造販売に取り組んでいる。

取り扱うコットン製品は、医療現場において必要不可欠な脱脂綿、消毒綿、ガーゼに用いられたり、コスメティック分野では化粧用コットンに用いられたりして、豊かな社会生活の実現に貢献している。

また、原料となるコットンは、一年生植物として持続可能な天然素材であることから、コットン製品を浸透させ、化学繊維からの置き換えを進めることで環境負荷の低減につながると考えられている。製品の製造工程においても、ゼロエミッションの推進や化石燃料使用の削減に向けた取り組みを行っている。

② **サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）**

サステナビリティ・リンク・ローンの目標とするSPTsは、「天然素材であるコットンの使用量」である。

なお、コットン使用量の数値目標は、事業戦略等の競争上の要因により非公表とするが、基準年2021年の実績値から、借入金の期日の2032年までの間に約2倍に伸ばすものとして目標値を設定した。

③ **サステナビリティ目標とSPTsの関係**

借入人は、ISO14001認証を取得するなど、従来より環境経営の取組みを行っている。本件借入れに際しては、「安心・安全で、一年生植物として持続可能な天然素材であるコットン製品を浸透させ、化学繊維からの置き換えを進めることで環境負荷の低減につなげる」との考えを表明している。

これが借入人のサステナビリティ目標でもあり、本件のSPTsと直結する整合性ある目標と言える。

(2) **貸付人への事前説明**

借入人は貸付人である伊予銀行に対して、SPTsの事前説明を実施済みである。

2. **SPTsの設定と借入人のサステナビリティ改善度合の測定**

評価対象の「SPTsの設定と借入人のサステナビリティ改善度合の測定」は、以下の(1)から(4)の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると言える。

(1) **SPTsの設定方法**

借入人と貸付人はSPTsの客観性、計画の妥当性、レポートニングなどを踏まえて貸出条件およびSPTsを設定した。

(2) **SPTsの内容**

当社のSPTsである「天然素材であるコットンの使用量」は、当社の生産、販売に直結するものであるが、実績から見ても高水準で、最終年度の目標は実績の約2倍である。

当社の国内市場シェアは既に非常に高く、新分野の開拓、新市場の開拓等、販売量増加には相応の努力が必要である。また、原料の調達や製造工程の効率化や能力増強など、目標達成には課題も多く、十分に野心的なものと言える。

(3) 貸出条件等との連動

貸出期間中に適用される条件は以下の2要件の達成状況によって決定される。

- ① 借入人は貸付人に対してSPTsの取り組み状況を報告する。
- ② SPTsの目標数値を達成する。

①については貸出条件の中で報告義務とされている。②については、未達の場合でもスプレッドは変わらないが、達成されればスプレッドが縮小する。そのため、貸出条件と借入人のSPTsのパフォーマンスは連動していると言える。

(4) SPTsの適切性

SPTsの適切性については、第三者機関である(株)いよぎん地域経済研究センターからセカンドオピニオンを取得している。

3. レポーティング

(1) 貸付人への報告

借入人はSPTsの進捗状況等を公表することを検討する。あわせて、貸付人に対しSPTsの達成状況に関する最新の情報を報告する。

(2) 一般的開示

借入人は今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを表明することを企図している。SPTsに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

4. レビュー

評価対象の「レビュー」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると言える。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人の包括的な社会的責任に係る戦略とSPTsの関係」、「2. SPTsの設定と借入人のサステナビリティの改善度合の測定」および「3. レポーティング」に関して、自らの対応について客観的評価が必要と判断し、いよぎん地域経済研究センターによるレビュー及びSPTsとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、いよぎん地域経済研究センターは評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認のうえ、セカンドオピニオンを作成した。貸付人もいよぎん地域経済研究センターがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。いよぎん地域経済研究センターのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。

(いよぎん地域経済研究センター 会社概要)

社 名	株式会社いよぎん地域経済研究センター
代表者	代表取締役 重松 栄治
所在地	〒790-0003 愛媛県松山市三番町5丁目10-1 伊予銀行本店南別館4階
設 立	1988年4月1日
資本金	3,000万円
株 主	株式会社伊予銀行 いよぎんリース株式会社 いよぎん保証株式会社 株式会社いよぎんコンピュータサービス いよぎんキャピタル株式会社 株式会社いよぎんディーシーカード
T E L	089-931-9705
F A X	089-931-0201

(留意事項)

1. いよぎん地域経済研究センターの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

いよぎん地域経済研究センターは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的被害については、一切責任を負いません。

2. 伊予銀行との関係、独立性

いよぎん地域経済研究センターは伊予銀行グループに属しており、伊予銀行および伊予銀行グループ企業との間および伊予銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書に係る調査、分析、コンサルティング業務は伊予銀行とは独立して行われるものであり、伊予銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. いよぎん地域経済研究センターの第三者性

借入人といよぎん地域経済研究センターとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はいよぎん地域経済研究センターが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。